

平成 27 年 度
決 算 状 況

都道府県名		大阪府		コード番号	272060	市町村類型	II-1
市町村名				ふりがな	いづみおおつし	本年度交付税	種地
				泉大津市	種地区分		II-8
人 口		面 積	Km ²	人口密度人	人口集中地区人	産業構造	造
国調	22年 77,548人	13.26		5,848	77,548	区分	第1次人
	17年 77,673人	12.50		6,213	77,673	就業	22年国調 90人
	増加率 △0.2%			S35.10.1以降の合併状況	分類不能就業	33,514人	% 7,884
住基	28.1.1 75,910人			(22) 2,750	人	17年国調 76人	22,790
	27.1.1 76,263人			(17) 516	口	34,325人	% 9,512
							人 24,221
							% 70.6
区 分		平成26年度		平成27年度		区 分	指 数 等
1歳入総額 ①		29,209,632		29,434,896		基準財政需要額	12,955,230千円
2歳出総額 ②		28,774,955		29,094,160		基準財政収入額	9,294,593千円
3歳入歳出差引額 ①-② ③		434,677		340,736		標準税収入額等	11,906,818千円
4翌年度へ繰り 越すべき財源 ④		64,143		36,339		標準財政規模	16,875,907千円
5実質収支 ③-④ ⑤	⑥	370,534	⑦	304,397		財政力指数	0.705
6単年度収支 ⑥		60,006	⑧-⑥	△ 66,137		実質収支比率	1.8%
7積立金 ⑦		155,503		642,126		経常一般財源等比率	95.5%
8繰上償還金 ⑧		0		0		公債費負担比率	15.2%
9積立金とりくずし額 ⑨		200,350		700,000		公債費比率	12.5%
10実質単年度収支 ⑤+⑦-⑨ ⑩	⑪	15,159		△ 124,011		実質赤字比率	-%
一 般 職 員 等 () 内は一般行政職					特 別 職 等 () 内は定数		
区分	職員数 ⑪	一人当り⑫ 給料月額	総給料月額⑪×⑫	区分	改定実施年月日	1人当り平均 給料報酬月額	
一般職員	(174) 人 387	(309,024) 円 288,920	(53,771) 千円 111,812	市長	H24.11.1	801,000円	
うち消防関係職	84	272,048	22,852	副市長	H24.11.1	711,000	
うち技能労務職	19	306,947	5,832	教育長	H24.11.1	644,000	
教育公務員	37	311,676	11,532	議会議長	H27.5.1	610,000	
臨時職員	0	0	0	議会副議長	H27.5.1	580,000	
合計	424	290,908	123,345	議会議員	H27.5.1	(17人) 550,000	
病院事業	有	289,897	1,500,000	病院事業管理者	H25.10.1	644,000	
水道事業	有	297,962	22,753				
下水道事業	無	157,489	1,550,000				
国民健康保険事業	無	△ 99,589	1,044,138				
後期高齢者医療	無	23,424	187,381				
駐車場事業	無	△ 444,527	1,169				
介護保険事業	無	131,333	723,670				
公営事業の状況	事業名	法適用の有無	純損益又は 実質収支額	普通会計からの 繰入額	職員数	給与 実調	再差引収支額 千円 △ 502,622
	病院事業	有	289,897	1,500,000	309	人	普通会計からの繰入額 千円 1,044,138
	水道事業	有	297,962	22,753	15		加入世帯数 (28.3.31時点) 世帯 11,018
	下水道事業	無	157,489	1,550,000	9		被保険者数 (28.3.31時点) 人 18,523
	国民健康保険事業	無	△ 99,589	1,044,138	15		1世帯当たり保険料調定額 円 (現年分) 143,023
	後期高齢者医療	無	23,424	187,381	1		被保険者一人当たり 保険料調定額 (現年分) 円 85,074
	駐車場事業	無	△ 444,527	1,169	0		被保険者一人当たり費用 (保険給付費) 円 328,483
	介護保険事業	無	131,333	723,670	10		

市町村名		泉大津市		類型		II-1		歳出							
歳入								性質別				歳出			
区分		決算額	構成比	経常一般財源(Ｋ)	(K)の構成比	区分		決算額	構成比	一般財源等	経常一般財源	常源	経常収支比率		
地方税	地方税	11,309,554	38.4	10,342,361	64.1	人件費	4,349,541	14.9	3,768,977	3,718,705	21.3				
地方譲与税		186,807	0.6	186,807	1.2	うち職員給	2,456,293	8.4	2,048,526	2,048,526	11.7				
利子割交付金		31,373	0.1	31,373	0.2	扶助費	7,947,687	27.3	2,435,063	2,434,739	14.0				
配当割交付金		73,858	0.2	73,858	0.5	公債費	3,112,246	10.7	3,103,455	3,103,455	17.8				
株式等譲渡所得割金		81,220	0.3	81,220	0.5	元金償還金	2,626,060	9.0	2,623,142	2,623,142	15.0				
地方消費税交付金		1,499,549	5.1	1,499,549	9.3	長期債利子	481,760	1.7	475,887	475,887	2.7				
自動車取得税交付金		46,169	0.2	46,169	0.3	一借利子	4,426	0.0	4,426	4,426	0.0				
地方特例交付金		47,285	0.2	47,285	0.3	小計	15,409,474	52.9	9,307,495	9,256,899	53.1				
地方交付税		3,994,102	13.6	3,658,793	22.7	物件費	2,892,578	9.9	2,465,829	2,245,349	12.9				
小計		17,269,917	58.7	15,967,415	99.0	維持補修費	163,108	0.6	158,315	158,315	0.9				
交通安全対策特別交付金		15,109	0.1	15,109	0.1	補助費等	2,990,815	10.3	2,803,374	2,080,705	11.9				
分担金及び負担金		58,865	0.2	1,677	0.0	積立金	956,721	3.3	807,010	0					
使用料		388,946	1.3	90,268	0.6	出資金貸付金	1,000	0.0	0	0	0.0				
手数料		152,563	0.5	220	0.0	繰出金	4,460,132	15.3	3,755,578	3,290,479	18.9				
国庫支出金		5,431,917	18.5	0	0.0	前年繰上充用	0	0.0	0	0					経常収支比率
府支出金		2,295,152	7.8	0	0.0	投資的経費	2,220,332	7.6	768,120	97.7					
財産収入		152,240	0.5	33,741	0.2	災害復旧費	0	0.0	0	0					[減収補てん債(特別例)・臨時財政対策債除く]
寄付金		24,718	0.1	0	0.0	普通建設事業費	2,220,332	7.6	768,120	105.6					
繰入金		998,215	3.4	0	0.0	補助	978,157	3.4	137,346	歳出経常一般財源					
繰越金		434,677	1.5	0	0.0	単独	741,938	2.6	537,474	17,031,747					
諸収入		388,681	1.3	15,592	0.1	受託	406,937	1.4	0	歳入一般財源総額					
地方債		1,823,896	6.2	0	0.0	府當	93,300	0.3	93,300	20,406,457					
合計		29,434,896	100.0	16,124,022	100.0	合計	29,094,160	100.0	20,065,721						
市町村税								目的別歳出							
区分	決算額	構成比	対前年度増減率	基準税額 × $\frac{100}{75}$	超過課税分	税額	区	決算額	構成比	一般財源等					
市民税	個人分	3,606,250	31.9	△ 1.0	3,688,126	0	議会費	281,505	1.0	281,505					
	法人分	882,040	7.8	△ 3.1	777,277	154,476	総務費	3,002,497	10.3	2,552,035					
固定資産税		5,136,214	45.4	1.4	4,542,987	0	民生費	11,950,828	41.1	5,640,936					
軽自動車税		86,527	0.8	0.7	88,292	0	衛生費	3,368,194	11.6	3,138,645					
市たばこ税		631,330	5.6	△ 2.1	621,161	0	労働費	42,388	0.1	40,016					
特別土地保有税		0	0.0	0.0	0	0	農林水産業費	42,128	0.1	25,600					
目的税		967,193	8.6	△ 0.1			商工費	155,218	0.5	150,986					
都市計画税		967,193	8.6	△ 0.1			土木費	3,780,428	13.0	2,785,902					
合計		11,309,554	100.0	△ 0.1	9,717,843	154,476	消防費	708,326	2.4	703,114					
適用税率の状況								教育費	2,650,402	9.1	1,643,527				
市民税	均等割	3,500 円 (※2)		⑨	3,600,000 円	④ 180,000円	災害復旧費	0	0.0	0					
	個人分			⑧	2,100,000 円	③ 156,000円	公債費	3,112,246	10.7	3,103,455					
	所得割	標準税率に対する比率 1.0		⑦	492,000 円	② 144,000円	諸支出金	0	0.0	0					
				⑥	480,000 円	① 60,000円	前年度充用金	0	0.0	0					
				⑤	192,000 円		合計	29,094,160	100.0	20,065,721					
				税割	12.1 (14.7) /100 (※3)		区分	現年課税分	滞納	繰越	合計				
				固定資産税	1.4/100		市民税	98.8	33.5	96.3					
特記							固定資産税	98.7	47.5	97.0					
							合計	98.8	40.8	96.8					

※ 構成比は、各区分の決算額を合計で除して100を乗じた数値の小数点第1位未満を四捨五入しており、端数処理の関係で計と一致しないことがある。

*2 「東日本大震災からの復興に關し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」

(平成23年法律第118号)の制定に伴い、平成26年度から平成35年度までの10年間に限り、市民税の均等割額3,000円に500円が加算

※3 カッコ内の割合は平成26年6月30日までに開始した事業年度の法人税割の税率